

文学部通信教育課程

I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

2014年度大学評価委員会の評価結果は良好であった。文学部通信教育課程の質を今後も保つのみならず、さらに改善・向上すべき点について継続して審議し、取り組む体制を取る。以下、文学部通信教育課程関連三学科（日本文学科・史学科・地理学科）の対応結果および対応予定は下記の通りである。

（日本文学科）

2014年度において大学評価委員会から卒業論文指導について、各教員よりのフィードバックを有効に活用、指導の充実化をはかる旨指摘があったが、その意見を踏まえ、一次指導の段階からトータルに卒論指導の充実化を目指す。また、教育課程・内容における文学・言語・芸能文化の3コースとも、公式ブログの有効活用、メディア・スクーリングの拡充などについてもさらなる拡充・発展を目指すものとする。

（史学科）

教員・教員組織について、0.5枠の教員増を利用し、2015年度任期付き助教1名を採用し、通信教育課程の授業および関連業務を担当することとした。しかし、通信教育課程専従ではなく、通学課程の授業負担も有している。専任教員については、通信教育課程、通学課程および大学院人文科学研究科史学専攻における教育負担をも抱えており、負担過重との意見もあり、専任教員の負担軽減策を策定する必要がある。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針について、通学課程との整合性を図った授業科目の名称変更および新設科目である歴史資料学の評価については、受講学生による評価に関する情報収集とその分析が必要な段階に止まっている。

教育課程・教育内容についても、同様である。

教育方法については、前年度の学内評価において良い評価を得たシステムの質を保つ予定である。

成果について、入学者数・在籍者数・留級者数・卒業論文提出者数・卒業者数・中途退学者数などの数値把握に関する学科・事務の連携および学科内の情報共有、卒業論文の題目および優れた卒業論文の公開（いずれも学内学術雑誌への掲載）など前年度学内評価において良い評価を得たシステムの質を保つ予定である。

学生の受け入れについて、入学志願書審査および必要に応じて行われる面接試験の状況を把握し、入学者の増加に向けた施策を審議する予定である。

管理運営について、文学部全体に関わる事項として文学部の現状分析シートの記載に譲る。

内部質保証について、特別学科会議、学部質保証委員会、文学部教授会、大学評価室と連携して行われている現体制の質を保つ予定である。

（地理学科）

2014年度大学評価委員会の評価結果において、地理学科に対する個別のコメントはなかった。従って以下の現状分析並びに中期目標および年度目標は、学科での議論を通じての結果を記述するものとする。

II 現状分析

1 理念・目的

1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。

①学部（学科）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。

文学部通信教育課程として適切な理念・目的を設定し、さらに関連三学科それぞれの分野の特性に応じた教育目標を設定している。

（日本文学科）

日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学び、国際化・情報化が進む21世紀社会において、自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成することを教育目標としている。

（史学科）

通信教育部全体としての理念・目的が適切に設定されている。それをうけて、史学科としての教育目標が、下記の通り設定されている。

史学科（通信教育課程）では具体的な史料に基づいて歴史学の方法論を習得することによって、「歴史を見る眼」を持った社会人を育成すると同時に、歴史学への学問的関心を深めることを目標としている。歴史学研究の根本は、史料を活用した史実の解釈ないし体系化にあるが、こうした方法による史実の理解には、史料を博捜しその価値を判断する能力や、史料活用方法に対する学習および実践的な訓練が不可欠の課題となる。これらを総合的に学習することによって、現代社会、さらには未来への展望をも含めた人類史を、「歴史を見る眼」から判断することのできる人材を育成する。また、史学科における学習と実践的訓練の積み重ねが、さらに高度な専門的・自立的研究を進めるための基盤となるようにする。

この教育目標は、歴史学としての普遍的な理念をふまえたものであり、また法政大学および文学部の理念・目的をふまえて、史学科として適切に設定されたものである。また、この教育目標をふまえた学位授与方針・教育課程の編成・実施方針および学生の受け入れ方針も適切に設定されている。

(地理学科)

適切に設定されている。内容は以下のとおりである。

欧米で「諸科学の母」と位置づけられる地理学は、現代ではまた、地球環境問題に深く関わる総合科学として高い評価を得ている。地理学が「旧くて新しい学問」と言われるゆえんである。

人間が生活の場としているこの地球表面付近において生起する自然的・人文的諸事象を時間的・空間的な分布現象として捉え、それらに対して周辺諸科学と関わりながら、科学的な視点からアプローチを試みるのが「地理学」である。

本学科では、この総合科学としての「地理学」の学習を通して、現代社会において今後とも一層その存在が期待される「地理学」的な物の見方・考え方やその素養を獲得することによって、多様な社会に貢献できる有能な人材を育成する。

1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

①どのように理念・目的を周知・公表していますか。

全学の通信教育課程ホームページおよび希望者に配布される資料において周知し、公表している。

(日本文学科)

学部HPをはじめ各種便覧等の印刷媒体に掲載、公表・周知している。

(史学科)

上記理念・目的、および史学科としての教育目標、学位授与方針・教育課程の編成・実施方針および学生の受け入れ方針は、通信教育部のホームページにおいて公表され、周知されている。また、年度始めに学生に配布される『学習のしおり』にも掲載されている。

(地理学科)

法政大学のHPにて、また、通信教育部発行の『学習のしおり』で公表している。

1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

①理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

全学の通信教育課程の審議機関である通教学務委員会および関連学部・学科教授会、さらに全学単位の大学評価室および学部単位の質保証委員会、さらに関連学科単位の会議において適切性を検証する作業を定例化している。

(日本文学科)

毎年度「中期目標・年度目標」を作成する際、「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」「教育課程・教育内容」「教育方法」「成果」の「目標」「達成指標」を討議・検討する過程において、専任教員を中心に理念・目的の適切性についての検証が随時行われている。

(史学科)

上記理念・目的および史学科としての教育目標、学位授与方針・教育課程の編成・実施方針および学生の受け入れ方針の適切性の検証プロセスについて、特別学科会議、文学部質保証委員会、文学部教授会、大学評価室の各機関が、毎年度定期的に、審議あるいは評価している。

(地理学科)

学科会議において通信教育を特徴とした教育のあり方、具体的な方法、カリキュラム編成等について常時検証を行っている。

2 教員・教員組織

2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしていますか。具体的に説明してください。

全学の通信教育課程ホームページおよび希望者に配布される資料において教員組織の編成を内外に向かって明らかにしており、それによって教員像が明らかになっている。

(日本文学科)

学位授与の実現およびカリキュラムの運用を踏まえて、日本の文学・言語・芸能の歴史と現状についての先鋭で多様な研究を可能にする、自立的な研究者・専門家からなる教員組織を編制している。文学コース 11 名、言語コース 2 名、芸能文化コース 2 名の専任教員に加え、2014 年度には 0.5 枠増の人事（文学コース担当）を実現しさらなる充実を図った。

(史学科)

学位授与方針およびカリキュラムを前提として、各専門分野の専任・兼任（非常勤）教員を配置し

ていることはシラバスにおいて明らかであり、それによって日本・東洋・西洋の3地域および3地域それぞれの古代（日本史分野には考古学も加わる）・中世・近世・近現代の5分野を満たすとする教員組織の編制方針は明らかである。

（地理学科）

通学課程と同様に、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に則った学生を育てることができることを基礎として、確固たる信念と情熱を持って教育に取り組み、研究への飽くなき探究心を持ち続け、学生への規範となる高い人間性と指導力を持った人物が教員として求められる。その上で、学会活動や社会貢献にも積極的に取り組み、内外の教育者・研究者との連携を構築できる教員、学科・学部運営や入試業務等の大学全体に関わる校務にも積極的に携わる教員が求められる。以上は学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像であり、各種方針として教員間で共有され、また新規の教員募集の際も明示されている。

教員組織の編制については、人文地理学分野（経済・環境・都市・文化・歴史）5名、自然地理学分野（地形・気候・水文）3名、理科教職免許に関わる物理・化学を各1名、とバランスよく配置している。2014年度には任期付き教員としてさらに自然地理学分野（生態）1名を加え、地理学が対象とする幅広い分野をカバーできる教員組織の編制となっている。

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。

関連三学科にいずれにも通教学科主任を置き、全学の通信教育課程の審議機関である通教学務委員会の構成員としている。通教学科主任は、所属学科において通信教育課程の事務および教学に関わる連絡調整を行う体制となっている。

（日本文学科）

組織的な教育を実施する上で、通教学科主任（通教学務委員と兼任）を中心に、毎年度、学科会議上で教科担当者、添削担当者、試験担当者、スクーリング担当者（以上は学部教授会の承認をもって決定される）、通読判定委員、卒論一般指導教員、学習ガイダンス担当者等を決め、教員それぞれの役割分担、責任の所在の確認を行っている。

（史学科）

組織的な教育を実施する上において、学科内に通教学科主任を置き、これが全学の通教学務委員会の構成員（文学部史学科通教学務委員）として、通教関連業務の発議・役割分担・統括、さらに文学部教授会、通信教育部事務との連絡・調整を行っており、学科内の責任を負う者であることが明確にされている。

（地理学科）

全般的な諸事項を管轄する役職として、毎年、学科専任教員の中から通信教育課程学科主任が1名選出され、その任に当たっている。

通信科目に関しては、専門性の高い教員が教科担当者となっており、レポート課題や試験の設題、添削については学科の専任教員あるいは兼任教員・兼担教員とで分担して行う場合もある。また、スクーリング科目については、主に専任教員が特定の教員に過重に負担が掛からないように、分担して担当している。さらに、学内の校務遂行にあたっては、各教員が責任を分担して行うことで、特定の教員に過度な負担が掛かることを回避し、円滑な教育活動が実施できるよう配慮している。

2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。また、なぜそのように判断しましたか。

文学部関連三学科においては、カリキュラムにふさわしい教員組織をそなえている。ただし、通学課程および大学院における事務および教学に関わる負担を抱えており、負担軽減について審議する余地がある。

（日本文学科）

2013年度から、これまでの文学・言語の分野を中心にしたカリキュラムから、芸能文化の分野を加えたカリキュラムとしたが、これは在籍教員の研究分野を考慮した上での変更でもあるため、新カリキュラム運営においても相応しい教員組織となっている。さらに2014年度0.5枠増の人事（文学コース担当）を実現し教授・指導分野が拡充させた。また、文学12名、言語2名、芸能文化2名の専任教員に加え、高い専門性を有する兼任教員が担当することにより、適切な体制で教育にあっている。

（史学科）

文学部史学科のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えている。学生の多様な学び志向を想定して設定されたカリキュラムをふまえ、専任教員のみでは対応困難な分野においては、大学および学部において定められた人事上の手続きを経て、適切な兼任（非常勤）講師を採用していることが上記自己評価の理由である。

（地理学科）

自然地理学分野においては、気候学・地形学・水文学・生態学、人文地理学分野においては、文化地理・歴史地理・社会経済地理・環境経済地理・都市地理を担当する専任教員を分野の偏りなく配置している。この構成は通学課程と同じであり、同課程と同様の指導体制を整えている。また、2013年度に新たに助教（任期付教員）の人事選考を行い、2014年度から通信教育部を中心に業務を行う教員を採用した。さらに、多様な授業科目を担当する兼任・兼担教員を配置しており、学科のカリキュラムに則った教員組織は既に整備されている。

3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。

全学の通信教育課程および関連三学科それぞれにおいて、修得すべき学習成果およびその諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を適切に設定している。

（日本文学科）

学位授与方針として「日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学び」「自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成する」という教育目標のもと編成された教育課程を修了し、当該専門領域における相当な知識量・調査考査能力・読解力・表現力を獲得していることが必要であると設定している。

（史学科）

文学部史学科として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を下記の通り設定している。

史学科（通信教育課程）における教育は、学生が卒業するまでに以下のような見識・能力を修得していることを目標とする。

1. 国際的な視野と、政治・経済・社会・文化などにわたる幅広い歴史知識を得ることによって、現代社会の問題を見る眼を養い、未来を展望する見識。
2. 史料の批判的考察から体系的理解に至る歴史学の分析方法を習得して思考力・判断力を培い、自主的・自立的に問題を発見・追究・検証する能力。
3. 通信学習による試験、レポート執筆、スクーリングによる対面授業、卒業論文指導等の訓練を通して、自分の意見を論理化・体系化して相手に伝え、かつ相手の意見を理解するコミュニケーション能力。
4. 文化遺産の調査・保存を啓発し、また、次世代の教育に歴史学の成果を生かすことのできる能力。

（地理学科）

適切に設定されている。内容は以下のとおりである。

教育の理念・目的をもとに、地理学の方法論を学ぶことによって、地理学的視点から「地域の特性」を理解する能力を身につけ、対面する「具体的な問題」に対し、自ら率先して取り組み、解決する能力を持った人材を育成することが教育目標である。

以上の目標にもとづき、以下の3点の視角や能力を育成する。

1. 「地域」を単位とした分析視角を養う。2. 習得した文化・歴史的、社会・経済的、自然・環境的諸問題に関わる分析手法を踏まえて、具体的に調査・研究する能力を身につける。3. それらの上に、自然環境そのものと、その上に生起する地域問題を具体的に分析する能力を身につける。

地理学科のカリキュラムはこれらの能力を育成するために編成されており、所定の単位が設定されている。本学科の所定の単位を修得したとき、「学士」の学位が授与される。

3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。

関連三学科それぞれにおいて、教育課程の編成・実施方針を適切に設定している。

（日本文学科）

文学・言語・芸能文化の3コース制を採用、日本文学科独自の専門科目においてその専門性を広く把握すると同時に深く追求するための、各種選択および必修科目による教育課程の編成・実施方針を設定している。

（史学科）

学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を下記の通り設定している。

1. 新入生に対して、学習の進め方やレポートの書き方に関する冊子を配付して、大学生としてふさわしい学習に適應できるように指導する。
2. さらに1年生・2年生には幅広い歴史の勉学が必要であり、日本史・東洋史・西洋史それぞれに各時代別に概説の授業を設ける。
3. 2年生以降、歴史学の専門的教育に入る。専門的なテーマの講義を多数開講するとともに、学生は歴史資料学や演習科目の受講によって、専門的指導を受ける。
4. 4年生は教員の指導のもと、一つの研究課題に取り組み、卒業論文を作成する。卒業論文は学生の学業の集大成として位置づけられる。

（卒業要件は通信教育共通 一般教養科目36単位以上 外国語科目4単位以上 保健体育科目2単位以上 専門教育科目8

<p>2単位以上) (地理学科) 学科会議にて、カリキュラム編成（通信学習・スクーリング、履修学年、必修選択履修区分等）を検討し、適切な学習成果の達成に努めている。</p>
<p>3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。</p> <p>①どのように教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していきますか。</p> <p>全学の通信教育課程ホームページおよび希望者に配布される資料において、内外に周知し、公表している。</p> <p>(日本文学科) 教育方針の編成実施方針（カリキュラム・ポリシー）および学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を策定し、公式サイトおよび各種印刷媒体を通じて周知徹底につとめている。</p> <p>(史学科) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を、通信教育部のホームページおよび学習のしおりにおいて周知・公表している。</p> <p>(地理学科) 『地理学科のしおり』、通信教育部HPで公開している。</p>
<p>3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</p> <p>①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。</p> <p>全学の通信教育課程の審議機関である通教学務委員会、大学評価室、文学部教授会、文学部教学改革委員会、文学部質保証委員会、関連三学科それぞれの会議において教育目標・学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性を検証する作業が、年度内において行われる体制となっている。</p> <p>(日本文学科) 各年度末に、当該年度の卒業生の履修状況・卒論の達成度を、通信教育課程学科会議などで検討し、教育方針の編成実施方針（カリキュラム・ポリシー）および学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）との整合性を検証している。</p> <p>(史学科) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証については、特別学科会議、文学部質保証委員会、文学部教授会、通教学務委員会、大学評価室が連携して毎年度定期的に行っている。</p> <p>(地理学科) 学科会議において通信教育を特徴とした教育のあり方、具体的な方法、カリキュラム編成等について検証を行っている。</p>
<p>4 教育課程・教育内容</p>
<p>4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</p> <p>①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。</p> <p>(日本文学科) 2013年度から文学・言語・芸能文化の3コース制に再編成し、通学課程カリキュラムとの整合性を図りつつ、さらに体系的・専門的に学べるよう整備したカリキュラムを実施している。「日本文芸学概論」「日本文芸史I」「日本言語学概論」を軸に、各コースの分野の基礎となる2科目を加えた5科目を必修とし、専門教育を受けるための基礎作りとしている。さらに専門性の高い時代別・分野別の「日本文芸研究特講」16科目を選択必修科目、「中国文芸史」「日本美術史」等、周辺領域の分野を選択科目とし、4年次の卒業論文執筆に向けて、必要とされる知識・読解力・思考力を身につけられるよう考慮した科目が用意されている。</p> <p>(史学科) 学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性について、入学後卒業までに至る学生が単位を修得すべき授業科目を、大きく教養課程科目（一般教育科目・外国語科目・保健体育科目、以上、通信教育部全体として共通であり、1・2年次生において履修する）および専門科目（2年次生から履修する）の2つに分け、専門科目は概説・概論系科目、講義系科目、特講系科目、演習系科目、実習系科目、卒業論文と、専門性に応じた段階的科目設定にすると共に、選択・選択必修・必修と3つに分類し、学生の自主的学習を促す設定を行っている。しかし、教養課程の歴史系科目と専門科目の概説・概論系科目との連携については歴史学習のステップアップという観点から審議する必要がある。</p> <p>(地理学科) 自然地理学・人文地理学・地誌学の科目群を、必修・必修選択・選択の区分の中でバランスよく配置するとともに、スクーリングによる面談授業科目も適切に配置し、体系的に編成している。具体的には、通学課程において初年次から必修科目と</p>

して履修できる「地理学概論(1)・(2)」や「地理実習(1)・(2)」にそれぞれ相当する「地理学概論」・「人文地理学概論」や「地理調査法(自然編)・(人文編)」を、通信教育課程においても初年次から科目配置している。その結果、概説や調査法、講義、演習科目を4年次の卒業論文作成にむけて体系的に履修できる。

2013年度から改革された新カリキュラムの実施が始まっており、これまで以上に通学課程のカリキュラムと近い形となり、かつ測量士補の資格取得に関わる科目群の履修指導を行い、学生の能力育成を図る編成となっている。

4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成の観点から教育内容が適切に提供されていますか。また、なぜそのように判断しましたか。

学生の能力育成の観点から教育内容が適切に提供されている。カリキュラム編成、教員組織、指導(レポート添削・スクーリング)の実態、単位修得試験結果などについてこれまで検証作業を、通教関連三学科それぞれが継続して行っており、カリキュラム改革も行ってきた。

(日本文学科)

1年次から受講できる科目として、「論文作成基礎講座Ⅰ」・「論文作成基礎講座Ⅱ」(以上、スクーリング科目)を設置し、レポート執筆作法や文献検索法について基礎的なレベルから学習できるようにし、「自らの専門領域の基本文献を正確に把握することのできる読解力」「研究の成果を的確に伝えられる日本語の表現力」(ディプロマ・ポリシー)が実習形式で養成できるようにしている。文学・言語・芸能文化に関する専門性の高い科目は時代・分野のバランスを考慮して設置し、周辺領域科目も「魅力ある研究対象を発見し、自らの力で調査・考究する思考力」(ディプロマ・ポリシー)の養成の一助となるよう、吟味した上、設置がなされている。2013年度からの新カリキュラムは、学科のカリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーに則り再編成したものであるため、学生の能力育成に適した教育内容と判断できる。

(史学科)

学生の能力育成の観点から教育内容が適切に提供されていると判断する。単位修得状況のおもわしくない学生に対しては、履修計画書の提出を求めるなどの指導を行っている。さらに、特別学科会議において、専任教員が分担しているレポート添削指導教員の指導・成績評定状況およびスクーリング担当兼任教員の授業および単位修得状況について情報を共有し得る体制、そして問題があれば審議する体制となっている。

(地理学科)

通学課程とほぼ同じカリキュラム体系での科目を提供することで、生涯学習を主たる目的とする学生にも高レベルの専門教育を提供している。また、測量士補の資格や中学校社会科および高等学校地理歴史科、同公民科の教員免許が取得できる科目が配置されており、資格取得を主たる目的とする学生に対する配慮もなされている。なお、2013年度からはカリキュラム改革の実施により、科目の学年配当変更、必修選択の再編成、新規科目の設定等を行い、生涯教育を目的とする学生にも、資格取得を目的とする学生にも、より充実した教育内容を提供している。

5 教育方法

5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

全学の通信教育課程として、入学時の履修指導、在学中の履修問題に対処する体制が整っている。

(日本文学科)

通信教育部公式サイト、『学習のしおり』・『設題総覧』・『シラバス』の他、毎月発行される『法政通信』を通じて、履修指導を行っている。その他、学科独自の対応として、日本文学科公式ブログに、「新カリキュラムについて」というコーナーを設置し、2013年度より始まった新カリキュラムの意義や履修上の注意点等に関する説明を動画で配信している。

(史学科)

学生の履修指導について、年度始めに事務より学生に冊子『学習のしおり』が配布され、それによって履修方法が理解できるようになっている。また、シラバスには各科目の学習の到達目標・科目の概要・成績評価基準・テキスト名および詳細・学習指導注意点等が示されている。

(地理学科)

通信学習の履修指導や各科目の概要については、通信教育部のホームページ、『学習のしおり』『設題総覧』『通信教育部シラバス』(年刊)、『法政通信』(月刊)等に掲載されている。スクーリングについては、2014年度より『通信教育部スクーリングシラバス』が発行され、各科目の概要や到達目標、成績評価基準が明示されている。

②学生への学習指導をどのように行っていますか。

全学の通信教育課程として入学時の学習指導のほか、配布物による学習指導、文書による学習指導、対面で行う学習指導の機会が適切に設定されている。

(日本文学科)

学習の中心となるレポート作成については、『学習のしおり』・『設題総覧』・『シラバス』・『日本文学科のしおり』

により、学習指導を行っているが、それだけでは不十分な点は「論文作成基礎講座Ⅰ」「論文作成基礎講座Ⅱ」をスクーリングで開講することにより対応している。また、2013年度からは「学習ガイダンス」を年数回実施する予定で、教員がレポートの書き方について解説する他、学生からの質問に対応することになっている。対面授業であるスクーリングは、7-8月、1月中旬下旬それぞれに行う集中形式のもの、春・秋それぞれの学期の夜間に開講されるもの、また年に2ないし3回地方都市で開講されるもの、そしてインター・ネット上で受講可能な「メディア・スクーリング」を開講、特に近年は、地方在住者や社会人学生の利便のため、「メディア・スクーリング」の拡充に力を入れている。スクーリングでは、自学自習だけでは習得しにくい知識、能力について教育し、受講生からの質問に答えるほか、懇親会等で学生の声を直接きく機会を設けている。卒業論文については、講義形式での一般指導の後、指導教員による一次指導（文書）・対面式個別指導を行っている。以上のほか、随時、学生からの「学習質疑」を受け付け、文書やメールで指導しており、自学自習に行き詰まった学生の指導を綿密に行っている。

（史学科）

学生への学習指導について、対面による学習指導の機会（学習ガイダンス）が定期的に設定されており、また、学生と教員とは事務を介して文書による学習上の質疑を交わすことが制度化されており、適宜、学習について助言を与えることが出来る体制となっている。卒業論文については、文書指導と対面指導が年度内において合計3回設定されており、さらにこれについても上記学習上の質疑を交わすことができる体制となっている。単位修得状況がおもわしくない学生に対しては、上記の通り、履修計画書の提出などの指導を行っている。なお、学習上の不正行為など学生の本分に悖る行為に対する罰則規定は、学則あるいは不正行為処分基準において定められ、学習のしおり、法政通信において明示され、周知されている。しかし、学生の学習奨励という点で、レポート添削指導教員および単位修得試験採点教員との連携と、それふまえた施策について考える必要がある。

（地理学科）

通信学習の際に生じた疑問点には、郵送による「学習質疑」制度を設けて対応している。加えて、単位の修得に関する指導を徹底し、学生の学習意欲をより多くの単位の習得に結実させるため、2007年度の入学者より「進級に関する規程」を制定した。また2013年度より、市ヶ谷キャンパスをはじめ全国教会場で、専任教員による「学習ガイダンス」を実施し、新入学者や編入学者に大学での学習・研究への動機づけを行なうことを定例化した。

スクーリングは、市ヶ谷キャンパスにおいて春・夏・秋・冬と開講、地方スクーリングも行っている。スクーリング時には、受講生からの直接の質問に対応しており、効果は大きい。

さらに、必修である卒業論文の作成に関わる学習指導として、一般指導（取り組み方等に関する諸注意）、1次指導（文書指導）、2次指導（個別面談指導）、3次指導（文書指導）を実施することによって段階を追って指導を行っている。また、指導教員が丁寧な卒業論文作成の個別指導を行うことで、作図やプレゼンテーションなどの技術的側面の育成についても配慮がなされている。

5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。

通教関連三学科それぞれにおいて、通教学科主任を中心にシラバス検証を行い、問題発生時には学科として対応することを制度化している。

（日本文学科）

これまで通信教育部のシラバスは、スクーリング科目のみであったが（『法政通信』に掲載）、2013年度から通信科目についてもシラバスが作成され、それに従って科目運営をすることになった。通学課程のシラバスに準じつつ通信科目の特質に合わせた形式で、「学習の到達目標」・「科目の概要」・「成績評価基準」・「テキスト」・「学習指導、注意点」が明記され、学生にその科目の目標や意義が明確に伝わる内容となっている。教員それぞれが実際の授業内容とシラバスとをチェックすることに加え、2015年度からは第三者の教員が公正公平の立場からシラバスチェックを行い、問題点がある場合には各担当者に伝え改善を図っている。

（史学科）

シラバスの導入は2014年度からであり、その適切性の検証については、なお時間を要すると判断している。しかし、シラバスが適切に作成されているかについての検証を行う体制となっている。シラバス記載項目は、全学統一形式をふまえたものとなっており、学生の立場で理解しやすい記述にすることとなっている。もし適切に作成されていない場合があれば、通教学科主任は事務と連携して、当該教員に修正・訂正を指示すると共に、そうした情報を、学科会議を通して、学科内で共有し、改善する体制となっている。

（地理学科）

通信科目のシラバスは、2013年度より詳細なものが作成され、科目ごとの目的、到達目標、成績評価の方針などが冊子化されて学生に配布されている。スクーリングについては、授業概要の掲載されている『法政通信』5月号・6月号や通信教育

課程のホームページでシラバスが提供されている。その上で、受講者は受講登録を行うシステムになっている。

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。

通教関連三学科それぞれにおいて授業がシラバスに沿って行われているかどうかを検証する体制をとっている。

(日本文学科)

自宅学習が中心となる通信科目についても、シラバスに従った授業運営がもとめられているが、添削指導においてシラバスに沿った成果が挙げられるよう留意している。スクーリング授業については、2014年度にはその一部で、2015年度からは全スクーリング科目についてアンケートを実施し、その回答の内容からシラバスの内容との兼ね合いを検証する。

(史学科)

授業がシラバスに沿って行われているかについて検証を行う体制となっている。学科会議で通信教育部の授業状況について審議することとなり、兼任(非常勤)教員の授業については、担当する専任教員が当該兼任教員あるいは担当事務職員を通じて、授業状況を把握できる体制となっている。

(地理学科)

通信教育の科目は、レポートの設題、試験問題をもとに行われるため、シラバスと講義内容がずれることはない。従って、内容の検証は行われていない。スクーリングに関しても、スクーリングシラバスや法政通信など、あらかじめ授業内容を把握したうえで受講者が履修登録することになっており、教員がシラバスと異なる授業を行うことは想定されていない。具体的な検証については履修学生へのアンケートを行っており、その結果を学科会議で検証している。

5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

通教関連三学科および文学部教授会において進級・留級・卒業に関わる書類審査は定例化している。

(日本文学科)

基本的に、テキスト学習ではレポートの添削指導と単位修得試験、スクーリングでは授業の出席状況や筆記試験等によって評価しているが、各科目の成績評価基準はシラバスに明確に示されており、それに従い各教員が適切・厳正に成績評価、単位認定を行っている。

(史学科)

成績評価と単位認定の適切性の確認について、原則としてシラバスに記載された成績評価基準に則った科目担当教員の裁量が尊重されるが、問題発生の場合には、事務と連携し、学科で審議する体制となっている。

(地理学科)

通信学習においては、テキストをもとにしたレポート添削指導による評価と、単位修得試験の成績による評価と、2段階で成績評価を行なっている。スクーリング科目においても、授業での平常点と試験によって単位認定が行われている。成績評価、単位認定については、受講生からの成績確認申請が認められており、適切性に疑問がある時は通信教育学科主任が窓口となり、学科会議で議論し、対応している。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部(学科)内基準を設けて実施していますか。

他大学等における既修得単位に関する公式の書類と本学通信教育課程のカリキュラムを照合し、既修得単位の認定を学科・教授会において厳正に行う体制を取っている。

(日本文学科)

他大学等における既修得単位認定については、通信教育部は編入学、学士入学も多いため、基準に従い、学科会議・学部教授会による承認の手続きをとっており、適切な認定を行っている。

(史学科)

他大学等における既修得単位の認定について、編入学で入学した学生には、入学以前の学歴に応じて単位が認定されることが『学習のしおり』に明示されている。学科会議においては、当該学生の入学以前の単位修得状況を一覧にして、史学科のカリキュラム表と照合し、単位認定できるもの、出来ないものを審議し、単位認定案を作成し、教授会承認を取る体制となっている。

(地理学科)

通信教育課程においては編入学生が過半を占める状況が続いており、2年次以上に編入する学生に対する他大学における既修得単位の認定は、入学の選考に当たる通信教育学科主任ならびに通読判定委員により通信教育全体の基準に則して精査され、その上で学科会議において承認を得ている。

6 成果

6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか。

進級・留級、卒業資格認定審査を学習成果測定の一つの指標としているほか、全学の通信教育課程として必修としている

卒業論文の合格者については、通教関連三学科それぞれにおいて内外に公表する措置を講じている。

(日本文学科)

学習成果は、卒業論文の内容(卒論面接の内容も含む)・評価、提出者数によって測定している。日本文学科では、優秀な卒業論文は法政大学国文学会の機関誌『日本文学誌要』に掲載されることとなっているが、2014年度には一本掲載された。そのことは全体的な卒業論文のレベルアップの表れと考えられる。

(史学科)

学生の学習成果の測定について、レポート添削指導教員およびスクーリング担当教員と常に連絡できる体制を取っており、さらに単位修得試験の受験者数・合格者数を把握できる体制を取っており、それらによって学生の学習成果を測っている。

(地理学科)

学習活動の成果としての卒業論文を必修とし、その内容の充実のための面接指導や文書指導を通じて学位授与に至る認定方式を運用している。2012年度からは、新たに3次指導(文書による卒業論文執筆の最終確認)を卒業論文執筆者全員に課し、より指導の充実を図った。卒業論文の提出状況については、通教事務からの報告だけでなく、各担当教員を中心にして学科内で情報を共有するように努めている。

②成績分布、試験放棄(登録と受験の差)、進級などの状況を学部(学科)単位で把握していますか。

年度内二回の卒業資格認定審査において、進級・留級についても書類によって統計的把握を行っており、単位修得試験結果について適宜学科内で情報共有する体制となっている。また、成績分布については、明示されている成績評価基準に沿って正規分布が望ましいことは周知されており、問題があれば、学科内で審議し改善策を講じる体制となっている。

(日本文学科)

進級等の実績については、通教事務からの報告を受けて、年度末や9月の学科会議・教授会で確認している。ただし、成績分布の実態については把握しきれていない部分がある。試験放棄者数については、通信科目、スクーリング科目によって登録方法や学習方法、基準等が異なり、「試験放棄」の定義づけも、単に登録と受験との差というだけにとどまらない難しい面もあるため、現在の所状況の把握は困難である。

(史学科)

成績分布、試験放棄(登録と受験の差)、進級などの把握について、学科単位で成績分布を把握する体制はとっていない。しかし、成績評定における正規分布が望ましいことについては全教員に周知しており、また事務と連携し、単位修得試験やスクーリング試験の受験・合格状況や、進級・留級の状況について情報を得、学科内で共有し、問題があればこれを審議し、改善する体制となっている。

(地理学科)

進級や留級等のデータについては通教事務からの報告を受けて、学科内で確認している。問題点がある場合には、学科内で協議している。試験放棄については、各自の担当する試験の採点において把握するケースはあるものの、全体については把握していない。成績分布の実態も把握できていない。

6.2 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

①卒業、卒業保留、退学状況を学部(学科)単位で把握していますか。

通教関連三学科いずれも基本として学部全体の記述に譲る。

(日本文学科)

卒業判定は学科会議の議を経て最終的には教授会でっており、卒業論文8単位を含めた卒業要件を全て満たしていない限り卒業は認定されない。

卒業生・卒業保留者・退学者については、事務による集計を受けて、学科として把握した上で、教授会に報告している。

(史学科)

卒業、卒業保留、退学状況を史学科および文学部として事務と連携して把握する体制となっており、9月卒業、3月卒業に際しては、必ず学科会議および文学部教授会において、事務作成の関係書類を適切に審査している。

(地理学科)

卒業論文が必修になっており、学生は所要単位をすべて修得した上で卒業論文審査(口頭試問)に合格しなければならない。卒業判定は学科会議の議を経て最終的には教授会でしており、卒業論文8単位を含めた卒業要件を全て満たしていない限り卒業は認定されない。よって、卒業認定は厳密かつ適切に行われている。

卒業生・卒業保留者・退学者については、事務による集計を受けて、学科として把握した上で、教授会に報告している。

7 学生の受け入れ

7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。

①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。

<p>通教関連三学科それぞれにおいて学生の受け入れ方針を具体的に示している。</p> <p>(日本文学科)</p> <p>日本の文学・言語・芸能について関心をもつ者を広く受け入れるものとするが、書類審査を中心に日本文学の専門的な学習ができるだけの国語の学力があるか否か、自宅学習を継続できる意志と意欲があるかを判断している。こういった学生の受け入れ方針はアドミッション・ポリシーとして公開している。また、2013年度から導入した志望理由書記述欄の課題図書リストは、学生が身につけているべき知識等の内容を示すものとなっており、希望者はおのずから要求されている基準を理解できると勘案される。</p> <p>(史学科)</p> <p>学生の受け入れ方針については、下記の通り明示し、周知している。</p> <p>史学科(通信教育課程)の入学受入れ方針は、その教育理念・目標に基づき、多様な資質・能力の可能性をもった学生の入学に期待をかけており、そのうえで歴史学的な思考方法の習得を目指す意志のある者を通信教育課程の入学受入れ者として認めている。また、編入学・転入学も認めており、さまざまな経路から学生を集めているが、それは学生相互に良い影響を及ぼしており、今後もこの方針を継続する予定である。</p> <p>しかし、入学前に修得しておくべき知識等の内容・水準等の明示という点では、高等学校段階の歴史系授業科目の履修を前提、原則としているとはいうものの、改善の必要がある。</p> <p>(地理学科)</p> <p>『地理学科のしおり』にて設定し、公表している。</p>
<p>7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</p>
<p><u>①定員の超過・未充足にどのように対応していますか。</u></p> <p>通教関連三学科それぞれにおいて下記の通り取り組んでいる。</p> <p>(日本文学科)</p> <p>定員の未充足の問題に対し、過去数年にわたって、より魅力的で、さらに質の高い教育を提供すべく、問題点の明確化・検討、改善策の検討等改革を進め、2013年度には、新カリキュラム実施(3コース制、通学課程夜間時間帯授業の通信教育部生への開放、スクーリングの拡充等)に至った。変更点、改善点については、通信教育部入学案内や通信教育部公式サイト、また学科の公式サイト等を通じて広報されている。2013年度より学科別のリーフレットを作成・配布してきたが2015年度よりそれを各公式サイト上に移し、随時・即時参観可能にすることによってより効果的なものとした。</p> <p>(史学科)</p> <p>定員の未充足については、経済不況など社会全体の動きに関わるものでもあることを認識しつつ、通教全体として進学相談会に事務職員と共に教員も参加したり、広報広聴機能を利用して、通信教育が持つ特性、たとえば生涯学習、在宅学習などの利点および卒業生の謝辞を広告したりするなどの対応策を取っている。</p> <p>(地理学科)</p> <p>新規入学受入れ数および在籍学生数は長期にわたって減少傾向にある。この傾向は通信教育部全体の傾向であり、通信教育部全体で対策を講じている。</p>
<p>7.3 学生募集および入学受入れは、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的な検証を行っているか。</p>
<p><u>①学生募集および入学受入れの結果についてどのように検証していますか。</u></p> <p>全学の通信教育課程の審議機関である通教学務委員会、文学部教授会、通教関連三学科それぞれの会議において学生募集および入学受入れの結果について検証することが定例化している。</p> <p>(日本文学科)</p> <p>志望理由書の様式(字数、設問)について、入学受入れ数、また在籍学生の学力レベルを踏まえつつ、学科会議で定期的に検討し、改善している。2013年度から設けた課題図書リストの内容についても、学生に対する要求基準と実際の学生の記述内容を比較しつつ、随時検討していく予定である。</p> <p>(史学科)</p> <p>年間7回(4月1日入学の場合には4回、10月1日入学の場合には3回)行われる入学志願書による合否判定に対応して、専任教員が志願書に記載された学習の動機・目的などを年度内に4回複数で分担して審査することとしている。そして、その合否結果・志願者の学力などの情報を学科内で共有することとしている。</p> <p>(地理学科)</p> <p>入学受入れは、出願者による入学志望書を複数の専任教員が通読し、確固とした勉学能力と勉学意欲とを備えているかどうかを判定したうえで、入学を許可するシステムになっている。またその結果は、事務局により集計された結果が学科に報告され、学科での検証を行っている。</p>

8 管理運営
8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。
<p><u>①通信教育課程主任をはじめとする所要の職を置き、また通信教育学務委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。</u></p> <p>通教関連三学科いずれも、全学の通信教育課程としての規程により適切に運営されている。</p>
9 内部質保証
9.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
<p><u>①質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。</u></p> <p>通教関連三学科に通学課程と兼任の質保証委員が置かれており、学科および文学部教授会としての質保証作業を行っている。</p> <p>(日本文学科)</p> <p>通信教育課程学科主任を中心とした学科会議を開くことで整備している。質保証に関する問題の検討を行い、適宜、数名の委員を選出して、文学部教授会、通信教育学務委員会と連携しつつ、改善にあたっている。また、月1度以上、通信教育課程学科会議を開催し、PDCA サイクルを円滑に運営している。また学科での審議結果等に基づき、さらに通信教育学務委員会、学部教授会で報告・審議・承認が行われ、文学部、通信教育学務関連学部全体の問題として情報を共有し、検討を行っている。</p> <p>(史学科)</p> <p>文学部全体の規程により、学科内に内部質保証委員を置き、適切に活動している。</p> <p>(地理学科)</p> <p>通信教育学務委員会では通信教育部に属する各学部・学科の共通の議題を審議している。そこでは大学評価室と連携して自己点検評価など改善策に取り組んでいる。また、通信教育課程の中で生じる問題や課題に対して、地理学科専任教員で構成される学科会議は、文学部教授会・通信教育学務委員会、さらに大学評価室と連携して、内部質保証システムの1つとして機能している。特にシラバスについては2014年度から第三者によるシラバスチェックを開始している。</p> <p><u>②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。</u></p> <p>文学部全体の規程による定期的な内部質保証委員会には必ず学科内委員が参加しており、その報告および今後の取り組み課題について学科内で情報を共有し、学科としてあるいは個々の教員として取り組むべき事項を周知している。</p> <p>(日本文学科)</p> <p>定期的な内部質保証委員会には必ず学科内委員が参加しており、その報告および今後の取り組み課題について学科内で情報を共有し、学科の専任教員全員により議論し、情報の共有、現状の分析、問題点の改善等を行っている。</p> <p>(史学科)</p> <p>文学部全体の規程による定期的な内部質保証委員会には必ず学科内委員が参加しており、その報告および今後の取り組み課題について学科内で情報を共有し、学科としてあるいは個々の教員として取り組むべき事項を周知している。</p> <p>(地理学科)</p> <p>学科の通信教育学科主任および学科より選出した文学部質保証委員を通じて、学科内で質保証活動の情報がもたらされ、意見交換を行っている。</p>
学生支援【任意項目】
<p>学生への生活支援は適切に行われているか。</p> <p><u>・学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。</u></p> <p>全学の取り組みとして、学生センターおよび障がい学生支援室が行っている。</p> <p>(地理学科)</p> <p>学生から質問があった場合、通信教育学科主任が対応している。</p> <p><u>・学部（学科）として各種ハラスメント（アカデミックハラスメント、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等）の防止の取り組みを行なっていますか。</u></p> <p>全学の取り組みとして、ハラスメント相談室が対応している。</p> <p>(史学科)</p> <p>全学の取り組みとして、ハラスメント相談室が行っている。</p> <p>(地理学科)</p> <p>学科会議において各種ハラスメントについて常時確認をするとともに、その予防に努めている。</p> <p><u>・学部（学科）として学生の海外留学等の相談に組織的に対応していますか。</u></p>

<p>全学の取り組みとして、国際交流センターが対応している。</p> <p>(史学科)</p> <p>全学の取り組みとして、国際交流センターが対応している。</p> <p>(地理学科)</p> <p>ここ数年、通信教育課程において学生から海外留学等の相談がないため、組織的な対応はしていない。相談があった場合、通信教育学科主任が対応することになっている。</p>
<p>教育研究等環境【任意項目】</p>
<p>教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。</p> <p><u>・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制は整備されていますか。</u></p> <p>全学の取り組みとして、教育開発支援機構を中心に諸施策が適切に行われている。</p> <p>(史学科)</p> <p>全学の取り組みとして、教育開発支援機構が行っている。</p> <p>(地理学科)</p> <p>技術的な補助を必要とする科目（「地理情報システム（GIS）（1）」、「測量学及び測量実習（1）」）にはTAが配置されている。</p> <p><u>・その他部局で取り組んでいる重点事項があれば記載してください。</u></p> <p>文学部全体の記述に譲る。</p>
<p>研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。</p> <p><u>・研究倫理に関する学内規程に基づき、規程の周知、研修会の開催等、研究倫理を浸透させるための取り組みを行っていますか。</u></p> <p>全学の取り組みとして行われており、全教員に関係資料が配付されている。</p> <p>(史学科)</p> <p>全学の取り組みとして、学科内の教員に周知している。</p> <p>(地理学科)</p> <p>学科会議で議論している。</p>
<p>社会連携・社会貢献【任意項目】</p>
<p>教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。</p> <p><u>・教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（シンポジウムや公開講座など）を行っていますか。</u></p> <p>通教関連三学科それぞれにおいて下記の通り行っている。</p> <p>(史学科)</p> <p>学内学術団体である法政大学史学会の大会における研究発表（口頭）あるいは同会の定期刊行物である『法政史学』への卒業論文題目一覧掲載、さらに優秀な卒業論文の掲載を行っている。なお、『法政史学』は、刊行後一定年数を経たものについてはインターネット・サイト上に公開される。</p> <p><u>・学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを行っていますか。</u></p> <p>通教関連三学科所属の個々の教員において行っており、その活動が本学に関わる場合には、学科内で情報共有する体制となっている。</p> <p>(史学科)</p> <p>学科内の個々の専任教員において、学外の学術団体との連携協力によりそれぞれの専門分野に関する研究推進を行っている。</p> <p>(地理学科)</p> <p>地理学科としては、学外のNPO等と共催でシンポジウムを開催している。</p> <p><u>・地域交流や国際交流事業に関する取り組みを行っていますか。</u></p> <p>通教関連三学科所属の個々の教員において行っており、その活動が本学に関わる場合には、学科内で情報共有する体制となっている。</p> <p>(史学科)</p> <p>学科内の個々の専任教員において、専門分野に関する国際交流事業を行っている。</p> <p>(地理学科)</p> <p>授業科目「現地研究」等で訪問先の自治体、企業等と交流を行っている。</p>

現状分析根拠資料一覧	
資料番号	資料名
1	理念・目的
	http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/target.html#menu http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/tsukyo.html http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/tsukyo.html 『学習のしおり 2014』
2	教員・教員組織
	http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/fuculty/teacher/history/ 、シラバス 『史学科のしおり』、『地理学科のしおり』
3	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
	http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/target.html#menu http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/tsukyo.html http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/tsukyo.html http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/tsukyo.html http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/fuculty/geography/ 『地理学科のしおり』
4	教育課程・教育内容
	http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/curriculum.html#menu http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/tsukyo.html http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/fuculty/history/ https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2015 『学習のしおり』、シラバス、通信教育部日本文学科カリキュラム改革関連資料、『地理学科のしおり』
5	教育方法
	http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/fuculty/history/ 、『法政通信』、『学習のしおり』、シラバス、『日本文学科のしおり』、『史学科のしおり』、『地理学科のしおり』
6	成果
	『法政通信』、『学習のしおり』、『日本文学科のしおり』、『日本文学誌要』、『法政史学』（法政大学史学会刊）、『地理学科のしおり』
7	学生の受け入れ
	http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/feature/ http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/admission/outline/ http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/admission.html#menu
8	管理運営
	文学部全体の現状分析シートに譲る。
9	内部質保証
	文学部全体の現状分析シートに譲る。
	学生支援
	http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/branch.html http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/shinsai.html http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/gakuhi-loan.html http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/more.html 『学生のしおり』
	教育研究等環境
	http://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/more.html 、『学習のしおり』
	社会連携・社会貢献
	(史学科) 法政大学史学会、『法政史学』（法政大学史学会刊）

III. 学部(学科)の重点目標

<p>通教関連三学科それぞれにおける目標・施策は下記の通りである。</p> <p>(日本文学科)</p> <p>2013年度から始まった新カリキュラムによる教育が確立されているかを引き続き（少なくとも2013年度入学生が卒業可能年度までは）検証を継続する。</p> <p>(史学科)</p> <p>(目標) 学生の受け入れに関連して、通信教育課程で歴史学を学ぶ意義を広告する。</p> <p>(施策) 通信教育部のホームページを利用して授業風景を公開するなど学科の魅力を広告する。</p> <p>(地理学科)</p> <p>通学課程の学生の地理学術大会（卒業論文発表などを含む）において、通信教育課程の学生も卒論発表するように促し、卒論作成に意欲をもって取り組むように指導する。</p>

IV 2014年度目標達成状況

文学部日本文学科通信教育課程

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	0.5 枠増を実施し、教育体制を整備する。
	年度目標	既存の講義内容・カリキュラムの分析し、よりよき教育に資する適切な 0.5 枠人事を行う。
	達成指標	公募を行い、適切な人材を持って 0.5 枠人事を具体化する。
	年度末報告	自己評価 S 理由 公募を実施、適任者を選抜・採用した。 改善策 —
No	評価基準	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
2	中期目標	引き続き、改訂した学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の公開と周知に努める。
	年度目標	入学希望者および在学生に対して、左記二つのポリシーのさらなる周知を図る。
	達成指標	日本文学科広報用リーフレットへの掲載。学習ガイダンスで説明する。
	年度末報告	自己評価 S 理由 2014 年度より広報用リーフレットを HP 掲載に切り替え、即時・適時閲覧を可能にした。 改善策 —
No	評価基準	教育課程・教育内容
3	中期目標	前年度から運用している新カリキュラムについての検証をすすめる。
	年度目標	通学課程夜間時間帯科目の通信教育部生への開放もたらした学習効果の確認をする。
	達成指標	通教生にアンケートを実施し受講実態を調査し、成績などを勘案し教育過程・内容を検討する。
	年度末報告	自己評価 S 理由 春秋のスクーリング時に授業改善アンケートを実施、また通信教育部在学生アンケートも実施し、教育過程・内容を検討した。 改善策 —
No	評価基準	教育方法
4	中期目標	14 年度から使用の改訂版「日本文学科のしおり」の利用を確実化する。また拡充されたメディアスクーリングの実効性を精査する。
	年度目標	メディアスクーリングの問題点並びに可能性をさぐる。
	達成指標	現在実施中のメディアスクーリングの科目バランスなどを勘案し、次年度に撮影を行う教員 2 名を決める。
	年度末報告	自己評価 A 理由 2015 年度より浅沼博の「日本文芸研究特講・近世」の開講が決まったが、残余の 1 名について継続審議とした。 改善策 新任の教員が残余の一科目を担当するものとし、その講義内容を決定し作成に入る。
No	評価基準	成果
5	中期目標	学位授与の基準に則した卒業論文指導の充実を図る。

	年度目標	昨年度の3コース制に即した卒業論文指導のあり方についての検討結果に基づき、各指導教員が卒論指導に当たる。	
	達成指標	質の高い卒業論文執筆を実現させる。	
	年度末報告	自己評価	A
		理由	卒業論文指導を充実化し、資料収集能力・立論スキルを向上させ、質の高い論文の執筆を実現させた。法政大学国文学会の機関誌『日本文学誌要』(91号)に掲載される論文を得た。
	改善策	今年度好結果をもたらした論文執筆指導を継続しよりきめ細やかに実施する。	
No	評価基準	学生の受け入れ	
6	中期目標	通信課程により適した選考方法と選考基準を確定する。	
	年度目標	前年度より実施した志望理由書の検討を複数の教員により多面的に行う。	
	達成指標	二人以上の担当教員により、志望者の意欲・能力を公正に判断する。	
	年度末報告	自己評価	S
		理由	担当教員2名のうち1名が交代、多様な視点からの判断を可能にした。
	改善策	-	

文学部史学科通信教育課程

No	評価基準	教育課程・教育内容	
1	中期目標	新カリキュラムの運用状況を精査し、授業の配置について漸次見直しを行いより充実した体系化を目指す。	
	年度目標	2年目を迎える新カリキュラムの運用状況について、通教改革全体を見通しながら検証する。	
	達成指標	新カリキュラムの運用状況について、特に学年進行に伴う問題点の存否を確認・検討し、問題があれば改善に着手する。	
	年度末報告	自己評価	A
		理由	新カリキュラムの運用状況は概ね適切であるといえるが、問題を検証する中で新カリキュラムに適應できない学生(高齢者)が散見された。
	改善策	事例が希少なため次年度の状況をも踏まえたうえで検証し必要な方策を導き出す。	
No	評価基準	教育方法	
2	中期目標	進級ならびに卒業に対する学生の意識を高め、学生が意欲をもって学習に取り組めるよう指導する。	
	年度目標	1. 在学生に対する「学習ガイダンス」を複数回実施し、学生の学習意欲を高める。 2. 歴史資料学の開講効果をさらに高める方策を検討する。 3. 新カリキュラムのもとでの留級率に関する認識を共有する。	
	達成指標	1. 「学習ガイダンス」の実施状況について学科会議で報告し、受講状況を確認し、今後の方向性について審議する。 2. 歴史資料学の受講回数制限について検討し、必要があれば適切な改善を行う。 3. 学科会議において2014年度の留級率に関する報告を行い、改善策を審議する。	
	年度末報告	自己評価	A
		理由	1. 「学習ガイダンス」を複数回開催し、さらにオンデマンドで配信することで学生の学習意欲を高めることはできたが、重複受講者が多いことから、内容構成を検討していく必要がある。 2. ほぼ正常な科目運営はできている。しかし、受講許可者の中で辞退者が数多くでいる点が問題点として浮上してきた。 3. 留級率に関して学生の学習環境の把握を行い、改善のための資料収集に努めた。
	改善策	1. 受講状況を踏まえた「学習ガイダンス」の進め方を審議する。 2. ひきつづき受講の状況を確認し、必要があれば適切な改善策を検討する。 3. より多くの資料を集め、それに基づいた改善策を検討する。	
No	評価基準	成果	
3	中期目標	卒業論文をより充実させるための方策を定め、卒業へのより円滑な道筋を構築する。	
	年度目標	通信教育の卒業論文に特有の事情を考慮しつつ、卒業論文指導のプロセスおよび評価基準の整備に関する方針を検討する。	

	達成指標	通学課程における各教員の卒業論文指導方針の集約をふまえ、通信教育における方針について意見交換を行う。
年度末報告	自己評価	A
	理由	通学課程における卒業論文指導方針の集約を踏まえ、卒業論文一般指導の中で論文作成のプロセスならびに評価基準を学生に明示した。
	改善策	卒業論文作成の手引書である「史学科のしおり」の整備をする。

文学部地理学科通信教育課程

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	2013年度からの新カリキュラムの運用状況について検証する。
	年度目標	新カリキュラムの運用状況について、問題点があれば、改善する方向性を審議する。
	達成指標	履修年次を変更した科目および必修・選択必修の科目について、学科独自のアンケートを行う。アンケート結果について学科会議で報告し、問題点の把握に努める。
	自己評価	A
年度末報告	理由	スクーリングにおける必修・選択必修の科目について、学科独自のアンケートを行った。アンケート結果について学科会議で報告し、問題点の把握に努めた。
	改善策	引き続き、必修・選択必修の科目については、運用状況に問題点があれば、改善する努力をする。
No	評価基準	教育方法
2	中期目標	学生の履修やスクーリング講義の学習方法について、学生が意欲をもって取り組めるような指導を行う。
	年度目標	学習ガイダンスの内容を学科で検討する。また、学習ガイダンス時における通教事務のアンケートやスクーリング時における学科独自のアンケートから、学生が科目履修や学習に抱える問題について把握する。
	達成指標	学習ガイダンスの結果を学科会議で報告する。アンケートの結果を学科会議で検討する。
	自己評価	A
年度末報告	理由	学習ガイダンス時における通教事務のアンケート結果を学科会議で報告した。また、スクーリングにおける学科独自のアンケートを検討し、学生が科目履修や学習に抱える問題について把握した。
	改善策	引き続き、学習ガイダンスと学科独自のアンケート結果を検討し、ガイダンスの方法および学生が学習上抱える問題点を把握する努力をする。
No	評価基準	成果
3	中期目標	卒業論文作成に際し、段階的に学習成果が達成できるように、さらに卒業論文指導の充実を図る。
	年度目標	通学課程の学生の地理学術大会（卒業論文発表を含む）において、通信教育課程の学生も卒論発表するように促し、卒論作成に意欲をもって取り組むように指導する。
	達成指標	年度末の地理学術大会（卒業論文発表を含む）での通信教育課程学生の発表者数を増加させる。
	自己評価	B
年度末報告	理由	通教が発行している『法政通信』において、通教の卒業論文提出者向けに、卒論発表会での発表を呼び掛けた。しかし、昨年度と同数の1名の発表者数であり、発表者数の増加には至らなかった。
	改善策	通教の卒業論文作成者に、指導教員が指導の過程や口頭試問で卒論発表会の開催をアナウンスし、発表者数が増加するように努力する必要がある。

V 2015年度中期目標・年度目標

文学部日本文学科通信教育課程

No	評価基準	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
1	中期目標	引き続き、改訂した学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の公開と周知に努める。

	年度目標	2014年度より広報用リーフレットを、即時・適時閲覧を可能なHP掲載としたが、さらなる充実を図る。
	達成指標	リーフレットの内容を随時更新し、必要な情報を提供する。
No	評価基準	教育課程・教育内容
2	中期目標	前年度から運用している新カリキュラムについての検証をすすめる。
	年度目標	カリキュラム・授業内容についての受講実態を把握し、必要ならば改善点を分析する。
	達成指標	アンケートの成果をより確実なものとするために、アンケートを全スクーリング授業で実施する。
No	評価基準	教育方法
3	中期目標	14年度から使用の改訂版「日本文学科のしおり」の利用を確実化する。また拡充されたメディアスクーリングの実効性を精査する。
	年度目標	メディアスクーリングの一層の充実化をはかる。
	達成指標	新たに一科目のメディアスクーリングを開講、充実化をはかる。
No	評価基準	成果
4	中期目標	学位授与の基準に則した卒業論文指導の充実を図る。
	年度目標	文学・言語・芸能3コース制に即した卒業論文指導のあり方についての検討結果に基づき、各指導教員が卒論指導に当たる。
	達成指標	卒業論文指導の第一次指導から基礎的なことを含め遺漏無く指導する

文学部史学科通信教育課程

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	新カリキュラムの運用状況を精査し、授業の配置について漸次見直しを行いより充実した体系化を目指す。
	年度目標	授業の体系化に関わる基準案を具体化する。
	達成指標	教養課程の歴史系科目と専門科目の概説・概論系科目との関係について審議し、連携可能性について指針を得る。
No	評価基準	教育方法
2	中期目標	進級ならびに卒業に対する学生の意識を高め、学生が意欲をもって学習に取り組めるよう指導する。
	年度目標	学習奨励策に関する審議を学科会議において定例化する。
	達成指標	学科会議において、レポート添削指導教員とスクーリング担当教員の学習状況観察報告や成績報告を定期的に行う。
No	評価基準	成果
3	中期目標	卒業論文をより充実させるための方策を定め、卒業へのより円滑な道筋を構築する。
	年度目標	卒業論文指導に関する定期的情報交換を制度化する。
	達成指標	卒業論文担当教員による学習上の質疑の活用状況を数値で把握し、改善策の手がかりとする。

文学部地理学科通信教育課程

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	2013年度からの新カリキュラムの運用状況について検証する。
	年度目標	昨年度に引き続き、新カリキュラムの運用状況について、問題点があれば、改善する方向性を審議する。
	達成指標	昨年度に引き続き、履修年次を変更した科目および必修・選択必修の科目について、学科独自のアンケートを行う。アンケート結果について学科会議で報告し、問題点の把握に努める。
No	評価基準	教育方法
2	中期目標	学生の履修やスクーリング講義の学習方法について、学生が意欲をもって取り組めるような指導を行う。
	年度目標	昨年度から開始したシラバスの第三者チェックについて、より実効性を高めることを目標とする。
	達成指標	学科会議で、シラバスの第三者チェックの方法について議論し、一定の合意を得る。
No	評価基準	成果

3	中期目標	卒業論文作成に際し、段階的に学習成果が達成できるように、さらに卒業論文指導の充実を図る。
	年度目標	通学課程の学生の地理学術大会（卒業論文発表などを含む）において、通信教育課程の学生も卒論発表するように促し、卒論作成に意欲をもって取り組むように指導する。
	達成指標	年度末の地理学術大会（卒業論文発表などを含む）での通信教育課程学生の発表者数を例年の1~2名を5名以上とする。

VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
2014年度における大学評価委員会の評価結果（大学評価報告書）への対応としては良好であり、日本文学科、史学科、地理学科ともに今後も質を維持し、さらに向上することを期待したい。	
現状分析に対する所見	
1 理念・目的	
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。	文学部通信教育課程として、適切な理念・目的を設定し、関連3学科それぞれの分野の特性に応じた教育目標を設定している。3学科それぞれ目指す教育理念を目標として、適切に設定している。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	文学部通信教育課程の理念・目的は、全学の通信教育課程のホームページ、希望者に配布される資料を介して、適切に周知・公表されている。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	文学部通信教育課程の理念・目的の適切性については、全学の通信教育課程の審議機関である通教学務委員会および関連学部・学科教授会、さらに全学単位の大学評価室、学部単位の質保証委員会、関連学科単位の会議で、検証が行われている。
2 教員・教員組織	
2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	文学部通信教育課程では、学位授与方針、カリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしている。関連3学科それぞれが通教学科主任を配置し、全学の通教学務委員会の構成員となっている。通教学科主任は、所属学科において通信教育課程の事務および教学に関わる連絡調整を行なう体制を取っている。通信科目については、専門性の高い教員が教科担当になっており、レポート課題や試験の出題を行ない、添削については学科の専任・兼任・兼任教員が分担して行なっている。スクーリング科目については、特定の教員の負担を考え、分担体制が取られている。
2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	文学部通信教育課程関連3学科については、カリキュラムにふさわしい人員配置を行なっている。日本文学科と地理学科では、人員の補充が進み、これまでの負担が改善されてきた。また史学科では、2015年度に任期付き助教1名の採用を予定している。ただし、通学課程や大学院の負担もあり、負担軽減についてはまだ問題が残されている。
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。	全学通信教育課程ならびに文学部通信教育課程関連3学科それぞれにおいて、修得すべき学習成果、その達成のための諸要件を明示した学位授与方針を適切に設定している。
3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。	文学部通信教育課程関連3学科において、学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定している。
3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。	全学の通信教育課程ホームページおよび配布されている資料において、文学部通信教育課程の教育目標・学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を適切に周知・公表している。
3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。	全学の通信教育課程の審議機関である通教学務委員会、文学部教授会、教学改革委員会、質保証委員会、関連3学科の委

員会などで、文学部通信教育課程の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証を行なっている。

4 教育課程・教育内容

4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

文学部通信教育課程関連3学科がそれぞれに教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を年次配列に配慮しながら、一般性と専門性の積み重ねをはかるように適切に開設している。結果的に、それぞれの学科の教育課程が体系的に編成されている。

4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

学生の能力育成の観点から、文学部通信教育課程関連3学科がそれぞれの特色を活かしながら、適切な形で教育内容を提供している。カリキュラム編成、教員組織、指導の実態、単位修得試験結果についての検証作業を、関連3学科それぞれが行なってきた。

5 教育方法

5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

全学の通信教育課程として、入学時の履修指導、在学中の履修状況に応じて対処する体制を整えている。日本文学科は、日本文学科公式ブログに「新カリキュラムについて」というコーナーを設置し、2013年度から始まった新カリキュラムの意義や履修上の注意点を非常に丁寧かつわかりやすい動画として配信しており、通学課程ではない学生たちにとっては簡便に情報が得られる点で優れている。

全学の通信教育課程として入学時の学習指導だけでなく、配布物などによる学習指導、文書による学習指導、対面で行なう学習指導の機会が設けられている。日本文学科は、インターネットを利用して「メディア・スクーリング」を開講し、地方在住者や社会人学生に向けて、情報を発信している点については、通信教育課程のみならず、通学課程にも資する試みとして評価できる。また史学科と地理学科では、専任教員による「学習ガイダンス」を実施すると共に、卒業論文の作成に関わる学習指導が、文書指導と対面指導の形でなされている。

5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

文学部通信教育課程関連3学科それぞれが、通教学科主任を中心にしてシラバスの検証を行ない、問題発生時には学科として対応する体制が整っている。

〈日本文学科〉2013年度から導入されたシラバスの作成の検証は、担当教員自身によるチェックに加えて、2015年度からは第3者の教員によるシラバス・チェックを行なう体制になっている。

〈史学科〉シラバスの導入が2014年度からということで、シラバスが適切に作成されているかの検証についてはこれから一定期間を経たからの判断を待っている、という局面にある。ただし、シラバスが適正に作成されているかの検証を行なう体制自体は整えられている。

〈地理学科〉2013年度から詳細なシラバスが作成されており、科目毎の目的・到達目標・成績評価の方針などが冊子化されて、学生に配布されている。通信教育課程のホームページでシラバスが提供されているが、シラバスが適切に作成されているのかの検証に関わる記述はない。

関連3学科はそれぞれ授業がシラバスに沿って行なわれているかを検証する体制を整えている。

〈日本文学科〉通信科目ではシラバスと授業内容がずれないように留意しており、2015年度からは全スクーリング科目についてアンケート結果からシラバスの内容との兼ね合いを検証することになっている。

〈史学科〉学科会議で通信教育部の授業状況が審議され、兼任（非常勤）教員の授業については、担当する専任教員が当該教員あるいは担当事務職員を通じて、授業状況を把握できる状況にある。

〈地理学科〉通信教育科目は、レポート設題、試験問題をもとに行なわれるために、シラバスと講義内容がずれることが想定されていない。具体的な検証としては、履修学生へのアンケートによって行なわれ、結果は学科会議で検証している。

5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

文学部通信教育課程の成績評価と単位認定については、関連3学科・文学部教授会で書類審査として定例化しているので、適切である。

他大学等における既修得単位の認定について、公式の書類と本学通信教育課程のカリキュラムとを照合し、既修得単位の認定を学科・学部教授会で厳正に行なう体制をとっている。

6 成果

6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

文学部通信教育課程では、進級・留級、卒業資格認定審査を学習成果測定の一つの指標としている。卒業論文の合格者については、関連3学科それぞれにおいて内外に公表する措置を講じている。

〈日本文学科〉学習成果については、卒業論文の内容（卒論面接の内容を含む）・評価、提出者数によって測定している。

<p>優秀な卒業論文は、法政大学国文学会の機関紙『日本文学誌要』に掲載されることになっている点は、評価できる。</p> <p>〈史学科〉学習成果の測定の際の最終的な学習成果として位置づけられている卒業論文に加えて、日常的には、レポート添削指導教員・スクーリング担当教員と常に連絡できる体制をとっている（なお、卒業論文作成に向けての指導体制は次に触れる地理学科と同様である）。また、単位修得試験の受験者数・合格者数を把握することで、学生の学習成果を測っている。さらに、優秀な卒業論文については法政大学史学会の刊行雑誌『法政史学』に掲載するしくみになっており、評価できる。</p> <p>〈地理学科〉学習成果の測定として卒業論文を用いており、その内容の充実のため面接指導・文書指導に加え、三次指導として文書による卒業論文執筆の最終確認を課すことで、指導の充実を測っている。この点については、学生たちが卒業論文を書き上げるための支援として優れた取り組みである。</p> <p>関連三学科としては、年度内二回の卒業資格認定審査において、進級・留級についても書類によって統計的把握を行なっている。単位修得試験結果について適宜学科内で情報共有する体制を取っている。</p> <p>ただ試験放棄については、3学科とも全体的に把握されていない。今後も、試験放棄や成績分布の実態についても検討が望まれる。</p>
6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。
文学部通信教育課程関連3学科における卒業、卒業保留、退学状況については、文学部全体の中で把握している。
7 学生の受け入れ
7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。
文学部通信教育課程関連3学科は、修得しておくべき知識などの内容を明らかにする形でそれぞれの学科の特色を生かした学生の受け入れ方針を設定している。
7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
文学部通信教育課程関連3学科はそれぞれ定員の超過・未充足に対して、対応を検討・実施している。 なお、定員充足のあり方は、通信教育課程全体にかかわる重要課題の一つである。ただし、一学科、一部局では如何ともし難い側面もあり、慎重な検討が必要である。
7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。
通教学務委員会、教授会、文学部通信教育課程関連3学科それぞれの会議で、学生募集、入学者選抜の結果について検証することが定例化している。関連3学科で、それぞれの方式で検証を行っている。
8 管理運営
8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。
文学部通信教育課程関連3学科として、全学の通信教育課程の規程により適切に運営されている。
9 内部質保証
9.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
文学部通信教育課程関連3学科に通学課程と兼任の質保証委員会が置かれており、学科および文学部教授会としての質保証活動を行っている。 文学部全体の規程により、定期的な内部質保証委員会には必ず学科内委員が参加しており、学科内で情報を共有できるような体制をとっている。
学生支援【任意項目】
学生への生活支援は適切に行われているか。
学生の生活相談等については、全学の取り組みとして、学生センター・障がい学生支援室が機能している。 各種ハラスメントに対しては、ハラスメント相談室が対応している。 学生の海外留学等の相談に対しては、国際交流センターが対応している。
教育研究等環境【任意項目】
教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。
ティーチング・アシスタント等、教育支援体制の整備については、教育開発支援機構を中心に、諸施策が適切に行われており、地理学科では必要な科目でTAが配置されている。
研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。
全学の取り組みとして行われている。
社会連携・社会貢献【任意項目】
教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

<p>教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動として、史学科では『法政史学』への卒業論文題目一覧の掲載、さらには優秀な卒業論文の掲載も行っている。</p> <p>学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みは、3学科所属の教員が個々に行っている。</p> <p>地域交流や国際交流事業に関する取り組みについては、3学科所属の教員が個々に行っている。</p>
<p>その他法令等の遵守状況</p>
<p>特になし</p>
<p>2014年度目標の達成状況に関する所見</p>
<p>基本的には、妥当な目標設定と達成状況にあると考えられる。</p>
<p>2015年度中期・年度目標に関する所見</p>
<p>2015年度中期・年度目標について、関連3学科それぞれの特殊性を生かしながら、中期・年度目標を設定している。</p> <p>通信教育絡みで各々の学科の直面している事情が微妙に異なることもあって、一見すると3学科それぞれが非常に異なった目標設定をしているように見えなくもない。しかし、例えば「教育課程・教育内容」や「教育方法」、「成果」の中期目標を相互比較してみると、お互いに参考になるかもしれないと思われる内容になっているようにも思われる。そうした点に関しては、それぞれ3学科で情報共有を行い、文学部通信教育課程としての統一を図ることが望ましい。</p>
<p>総評</p>
<p>文学部通信教育課程3学科が各々、それなりの工夫をしながら通信教育課程での教育に取り組んでいることは、伝わってくる。そうした中、魅力的な学科として広報用リーフレットやホームページなどを活用して、学外に発信しようとしている日本文学科の試みはとりわけ評価できるところである。通信教育課程全体としての減少傾向に対して、それぞれの特色を生かした通信教育のあり方について、さらなる検討が望まれる。</p>